

クロアチア情勢

主な出来事

2017年12月

内政

- 5日、プレンコビッチ首相は、ドブロブニクを訪問し、「ドブロブニク退役軍人の日」記念式典に出席。
- 5日、イストラ民主同盟（IDS）、市民民主連盟（GLAS）、PAMETNOの党首は、アムステルダムで開催された欧州自由民主連盟（ALDE）会合の-marginで、各政党の連携について協議。
- 6日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相は、ザグレブにおいて、情報システムの安全性に関する会議に出席。
- 6日、ボシュニャコビッチ司法相は、「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国（HRHB）」の元幹部6名に対する旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY）による最終判決に関するタスクフォースを設置。
- 8日、クロアチア議会は、地方自治体首長の解任や地方議会の解散手続き等に関する地方自治法改正法案を可決。プレンコビッチ首相は、シベニクにおいて、全国県知事・主要市長の会合に出席。
- 10日、グラバル＝キタロビッチ大統領及びプレンコビッチ首相は、ミロゴイ墓地において、トゥジマン初代大統領の18回忌記念式典に出席。
- 11日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相、メドベド退役軍人相等は、ザグレブにおいて、プラリャク・クロアチア防衛評議会（HVO）軍元司令官に対する追悼式典に出席。
- 12日、ブラジェビッチ海軍司令官がクロアチアのコーストガード長官に任命。
- 13日、プレンコビッチ首相を代表とする教育・科学技術戦略実施専門家委員会（PSP）が設置。
- 16日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ガリッチ国防・国家安全保障担当顧問を任命。
- 18日、人民党（HNS）党大会においてブルドリャク党首が選出され、シュトロマル前党首代行は続投。
- 18日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、2017－2020年のクロアチア政府クロアチア系移民委員会の第二回会合に出席。
- 19日、プレンコビッチ首相は、クロアチア政府観光局（HTZ）設立25周年記念式典に出席。

外交

- 1 日、プレンコビッチ首相は、ザグレブを訪問中のチョービッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ（ＢＨ）大統領評議会議長と、 1 1 月 3 0 日の「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国（ＨＲＨＢ）」の元幹部 6 名に対する旧ユーゴ国際刑事裁判所（ＩＣＴＹ）による最終判決に関して会談。
- 4－5 日、プレンコビッチ首相は、モスタルを訪問。5 日、チョービッチＢＨ大統領評議会議長と会談。
- 4－7 日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、アメリカを訪問し、5 日、グテーレス国連事務総長と会談。6 日、国連総会に出席。
- 6 日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ＮＹで開催された国連総会において、ＨＲＢＲの元幹部 6 名に対するＩＣＴＹによる最終判決において言及されたクロアチア政府の戦争犯罪への関与を否定。
- 5－6 日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルにおいて、5 日、ＥＵ外相とティラソン米国务長官の会合、6 日、ＮＡＴＯ外相会合に出席。
- 7 日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ウィーンで開催されたＯＳＣＥ外相会合に出席。
- 7 日、ボジノビッチ内務相は、ブリュッセルで開催されたＥＵ内務相会合に出席。
- 1 1－1 2 日、プレンコビッチ首相は、パリを訪問。1 1 日、グリラＯＥＣＤ事務局長と会談。1 2 日、パリ気候変動サミットに出席。
- 1 1－1 2 日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルにおいて、1 1 日、ＥＵ外相会合、1 2 日、ＥＵ総務理事会に出席。
- 1 4－1 5 日、プレンコビッチ首相は、ブリュッセルで開催されたＥＵ首脳会合に出席し、1 5 日、ツェラル・スロベニア首相と会談。
- 1 9 日、クロアチア、スロベニア両首相は、ザグレブにおいて、両国の国境画定問題について会談。
- 2 1 日、クロアチア政府は、米国によるエルサレムのイスラエル首都承認の撤回を求める国連決議案に棄権。
- 2 1 日、クロアチア政府は、カザフスタン政府との間で二重課税防止条約の批准に関する法案を承認。
- 2 2 日、プレンコビッチ首相は、ザグレブを訪問中のレナート欧州連合司法裁判所（ＣＪＥＵ）長官及びロディンＣＪＥＵ裁判官と会談。
- 2 7－2 8 日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、ポーランドを訪問。2 7 日、マチェレウィチ国防相と会談。2 8 日、1 0 月からクロアチア軍が派遣しているＮＡＴＯミッションを視察。
- 2 8 日、プレンコビッチ首相は、2 4 日深夜にソクタ（セルビア北部）で発生したクロアチア系住民が暴行を受けた事件に対して非難を表明。

● 28日、外務・欧州問題省は、セルビア政府に対し、ソンタで発生したクロアチア系住民の暴行事件を非難する口上書を発出するも、セルビア政府は受け取りを拒否。また、スロベニア政府に対し、クロアチア・スロベニア国境画定問題に関する常設仲裁裁判所（PCA）による裁定結果の履行期限である29日を前に、現状を変えるような一方的な行動を控え、解決に向けた建設的対話を求める旨口上書を発出。

● 31日、クロアチア政府は、スロベニア政府に対し、スロベニアにはクロアチア領海内でスロベニアの法律の適用及びクロアチア人漁業関係者に罰金を科す権利はなく、一方的な行動を抑えるよう求める声明を発表。

経済

● 3日、クロアチア経済会議所は、上海に事務所を開設。

● 6日、ブトコビッチ海事・交通・インフラ相は、ペリエシャツ橋建設事業の監督を行うコンサルタントの選定について、一部企業から入札手続きについて不服が申し立てられたことを理由に手続きを一時的に差し止める旨表明。

● 7日、クロアチア政府は、観光サービスに関する改正法案を承認。同法案では、クロアチアに居住し法律で定める条件を満たす者に対して、観光ガイドの資格を付与すること等を含む。

● 12日、ジャラツ地域開発・EU基金相は、国の戦略的な方向性や目標を定めるため、2030年までをターゲットとする「国家発展戦略」（National Development Strategy until 2030）の策定に着手する旨言及。2019年末までに取りまとめる意向。

● 13日、チョリッチ環境保護・エネルギー相は、MOLが保有するINA株の購入等を検討するためのアドバイザーの選定について、世界的に実績のある18のコンサルタント企業を対象にオファーを行うこととし、応募の提出期限を2018年1月15日に設定する旨表明。

● 18日、クロアチア政府は、ハンガリー及び欧州委員会とともに、クルク島LNGターミナル建設事業に対し101.4百万ユーロを拠出する協定に調印。同拠出は、EUのコネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）予算から充当。

● 18日、ザグレブ検察局は、トドリッチ元アグロコル社CEO、その息子のトドリッチ氏、レシッチ・ネクサス社CEO及びブルズデヤク・ネクサス社役員に対し、アグロコル社に違法な融資を行った疑いで捜査を開始。

● 21日、クロアチア政府は、クロアチア電力公社（HEP）の新CEOにフラネ・バルバリッチ氏を指名することを決定。今後、HEPの監理委員会の承認手続きを経て、正式にCEOに就任する見通し。

● 21日、アグロコル緊急経営委員会のラムリャック管財責任者は、債権者との会合で同グループの事業再編計画を発表。

- 21日、クロアチア政府は、財政均衡義務の国内法化をEU各国に義務付ける「安定、協調及び統治に関する条約（Treaty on Stability, Coordination and Governance＝TSCG）」の批准に関する法案を承認。
- 22日、クロアチア統計局は、11月の失業率を公表。失業率は12.1%と、前月（11.6%）から上昇。
- 28日、クロアチア政府は、資本市場法（capital market act）を改正する規則を承認。金融商品市場に関するEU指令を国内法に組み込む措置。
- 28日、プレンコビッチ首相は、2017年の財政収支が計画よりも改善する見通しであることから、医療部門が抱える負債を軽減するために2億クーナを追加支出することを表明。
- 28日、クロアチア政府は、2018年から2020年をターゲットとする、雇用活性化策の強化と実施を内容とするガイドラインを承認。若年層及び高齢者層の就業率の引上げ、長期失業者の削減等を目標。また、国内労働者の雇用を拡大するための政策パッケージに、2018年に25億クーナを拠出することを決定。
- 28日、チョリッチ環境保護・エネルギー相は、ペルチャのガス火力発電所建設事業に関して、環境的な影響を考慮し受け入れることはできないとする決定を発表。
- 29日、クロアチア国立銀行は、2017年第3四半期の経常収支を公表。収支は38.7億ユーロの黒字となり、前年比で16.3%増。
- 31日、クロアチア航空は、韓国のアジアナ航空とのコードシェア便運行の企業間合意を締結。

主要経済指標

主要経済指標（2017年月次データ、政府統計局発表）

輸出総額 (10月)	輸入総額 (10月)	貿易赤字 (10月)	工業生産高 (11月) 対前年同月比	インフレ率 (11月) 対前年同月比	失業率（登録制） (11月)
854 億クーナ 114 億ユーロ (+14.0%)	1,364 億クーナ 183 億ユーロ (+11.9%)	510 億クーナ 69 億ユーロ (+8.5%)	-1.7% (10月: +4.3%)	+1.4% (10月: +1.0%)	12.1% (10月: 11.6%)

※輸出総額，輸入総額，貿易赤字の括弧内の数字は，対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたもので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。